

自由民主党

幹事長 石 破 茂 様

総務大臣 新 藤 義 孝 様

自律可能な都市制度の確立についての要請書

我が国の地方行政は、地域経済の疲弊、少子高齢化・人口減少社会の進行等山積する課題に直面しています。これらの課題に有効に対処し個性と活力に満ちた自律可能な地域社会を確立するためには、住民に最も身近な基礎自治体が地域の実情に応じた総合的な権限を担い、効率的で効果的な行政運営を行うことが必要です。

全国特例市市長会は、全ての基礎自治体が自律可能な都市制度を確立するため、平成24年11月、「自律可能な都市制度についての提言」を取りまとめるとともに、中核市市長会と共同で「地域自律に向けた地方制度の抜本的な見直しを求める提言」を取りまとめ、要請活動を展開してきました。

また、第30次地方制度調査会では大都市制度のあり方について検討がなされ、昨年12月20日、中核市・特例市の統合及び地方中枢都市の役割の強化等を内容とする専門小委員会の中間報告が取りまとめられました。

全国特例市市長会は、政府において、これら提言の趣旨を十分に踏まえていただき、今後の都市制度の抜本的な再編に向けて速やかに対応していただくよう、次のことを要請します。

1 地域自律に向けた地方制度の抜本的な見直しについて

個性と活力に満ちた地域社会を確立するため、上記の提言を踏まえた抜本的な地方制度の見直しを推進すること。

2 中核市・特例市制度の統合について

中核市と特例市は住民に最も身近な基礎自治体として適切な規模・能力を有し、類似の課題を共有している。今後、早急に両制度の統合を推進するとともに、統合にあたっては、画一的な人口要件によって区分するのではなく、各都市が地域で果たす役割や昼夜間人口の関係等を総合的に考慮して制度設計を行うこと。

また、統合にあたっては、保健所の設置だけではなく、教員人事権や児童相談所、都市計画の権限等、基礎自治体の多様性を前提に、主体的に権限を選択できる制度とすること。

3 地方の拠点である中核市・特例市の役割の強化

中核市、特例市が地域の中心市として積極的な役割を果たすことで、全ての基礎自治体の底上げを図り、圏域全体で自律可能な都市運営ができるよう、権限と財政を措置する制度を創設すること。

平成25年1月11日

全国特例市市長会会長 竹 内 功